

平成29年2月14日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問 合 せ 先  
役職・氏名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建  
電 話 03-6731-3410

(訂正・数値データ訂正) 「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

平成28年11月11日に公表しました「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成28年12月9日付「平成28年12月期第2四半期報告書及び第3四半期報告書の訂正に係る調査状況のお知らせ」及び平成29年1月31日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には\_\_\_\_(下線)を付して表示しております。

以上

<サマリー情報>

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,862	11.0	38	71.1	23	519.2	208	-
27年12月期第3四半期	11,592	△3.0	22	-	3	-	△166	-

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 201 百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 △218 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	26.68	24.40
27年12月期第3四半期	△31.10	-

(参考) 持分法投資損益 28年12月期第3四半期 35 百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 - 百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	9,334	2,097	21.5	243.27
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,008 百万円 27年12月期 1,531 百万円

～後略～

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,652	9.1	△58	-	△81	-	106	-
27年12月期第3四半期	11,592	△3.0	22	-	3	-	△166	-

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 99 百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 △218 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	13.57	12.42
27年12月期第3四半期	△31.10	-

(参考) 持分法投資損益 28年12月期第3四半期 35 百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 - 百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	9,465	1,995	20.1	230.85
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,905 百万円 27年12月期 1,531 百万円

～後略～

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善など一部に回復基調が見られるものの、株式市場の低迷や、海外経済における中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱決定などの影響から、世界的な景気減速への懸念が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前四半期会計期間より引き続き新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社を連結子会社化したことで新たな事業ドメインを取得するなど、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野へ進出し、当社グループの持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,862百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は38百万円（前年同期比71.1%増）、経常損益は23百万円（前年同期比519.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

#### (環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の商品としての収益性確認を徹底して行い、取扱商品の高品質化に努め、安定的に案件の仕入れを行えたことが新規顧客開拓につながった結果、売上は増加いたしました。一方で、平成28年9月末日までに予定していた太陽光発電施設の引渡しが10月にずれた影響等により、営業利益は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,571百万円（前年同期比175.7%増）、営業利益は128百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

～中略～

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び関係会社株式が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加し、9,334百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金、前受金及び修繕引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加し、7,237百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、2,097百万円となりました。

～後略～

(訂正後)

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の改善など一部に回復基調が見られるものの、株式市場の低迷や、海外経済における中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱決定などの影響から、世界的な景気減速への懸念が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前四半期会計期間より引き続き新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化、当第3四半期連結会計期間にLT Game Japan株式会社を連結子会社化したことで新たな事業ドメインを取得するなど、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野へ進出し、当社グループの持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,652百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は58百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常利益3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の商品としての収益性確認を徹底して行い、取扱商品の高品質化に努め、安定的に案件の仕入れを行えたことが新規顧客開拓につながった結果、売上は増加いたしました。一方で、平成28年9月末日までに予定していた太陽光発電施設の引渡しが10月にずれた影響等により、営業利益は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,360百万円（前年同期比153.1%増）、営業利益は31百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

～中略～

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び関係会社株式が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,204百万円増加し、9,465百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金、前受金及び修繕引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,755百万円増加し、7,470百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、1,995百万円となりました。

～後略～

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益38百万円、経常利益23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益に寄与したものの、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争が影響し、営業損失58百万円、経常損失81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,144	901,385
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,430,029
商品及び製品	816,977	820,273
仕掛品	—	190,950
原材料	—	150,826
前渡金	953,239	1,716,221
その他	330,121	501,021
貸倒引当金	△221,286	△220,020
流動資産合計	4,869,098	6,490,686
固定資産		
有形固定資産	20,165	697,869
無形固定資産		
のれん	148,608	384,107
ソフトウェア仮勘定	—	125,000
その他	8,149	37,167
無形固定資産合計	156,757	546,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,270,891
その他	364,005	483,046
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,597,649
固定資産合計	387,275	2,841,793
繰延資産	4,085	2,461
資産合計	5,260,459	9,334,941
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,464,977
短期借入金	1,089,945	2,067,223
1年内返済予定の長期借入金	156,919	365,694
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	85,310
前受金	225,561	624,693
その他	183,344	439,803
流動負債合計	3,208,732	5,147,702
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,470,403
退職給付に係る負債	—	4,952
災害損失引当金	—	299,190
その他	46,816	164,911
固定負債合計	505,493	2,089,457
負債合計	3,714,225	7,237,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	778,745	916,418
資本剰余金	516,845	654,518
利益剰余金	175,275	384,020
株主資本合計	1,470,866	1,954,957
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	53,187
その他の包括利益累計額合計	60,273	53,187
新株予約権	15,094	41,270

非支配株主持分	-	48,365
純資産合計	1,546,233	<u>2,097,781</u>
負債純資産合計	5,260,459	<u>9,334,941</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,144	901,385
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,430,029
商品及び製品	816,977	820,273
仕掛品	—	254,430
原材料	—	150,826
前渡金	953,239	1,766,395
その他	330,121	517,843
貸倒引当金	△221,286	△220,020
流動資産合計	4,869,098	6,621,162
固定資産		
有形固定資産	20,165	697,869
無形固定資産		
のれん	148,608	384,107
ソフトウェア仮勘定	—	125,000
その他	8,149	37,167
無形固定資産合計	156,757	546,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,270,891
その他	364,005	483,046
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,597,649
固定資産合計	387,275	2,841,793
繰延資産	4,085	2,461
資産合計	5,260,459	9,465,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,464,977
短期借入金	1,089,945	2,303,095
1年内返済予定の長期借入金	156,919	365,694
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	82,456
前受金	225,561	624,693
その他	183,344	439,803
流動負債合計	3,208,732	5,380,721
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,470,403
退職給付に係る負債	—	4,952
災害損失引当金	—	299,190
その他	46,816	164,911
固定負債合計	505,493	2,089,457
負債合計	3,714,225	7,470,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	778,745	916,418
資本剰余金	516,845	654,518
利益剰余金	175,275	281,477
株主資本合計	1,470,866	1,852,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	53,187
その他の包括利益累計額合計	60,273	53,187
新株予約権	15,094	41,270
非支配株主持分	—	48,365
純資産合計	1,546,233	1,995,238
負債純資産合計	5,260,459	9,465,417



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,592,511	12,862,960
売上原価	10,599,388	11,644,265
売上総利益	993,122	1,218,694
販売費及び一般管理費	970,568	1,180,116
営業利益	22,553	38,578
営業外収益		
受取利息	319	1,608
受取配当金	27	6,794
為替差益	25,774	-
持分法による投資利益	-	35,648
その他	5,971	20,163
営業外収益合計	32,093	64,215
営業外費用		
支払利息	21,145	57,696
新株発行費	22,701	16,669
その他	6,988	4,823
営業外費用合計	50,835	79,190
経常利益	3,811	23,603
特別利益		
固定資産売却益	-	13,087
負ののれん発生益	-	310,327
災害損失引当金戻入額	-	10,064
特別利益合計	-	333,480
特別損失		
事業撤退損	124,463	83,203
固定資産除却損	11,247	-
商品廃棄損	-	9,892
その他	16,465	39,719
特別損失合計	152,175	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,363	224,267
法人税、住民税及び事業税	18,122	15,608
法人税等調整額	△68	△85
法人税等合計	18,054	15,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	208,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△166,418	208,744

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,592,511	12,652,682
売上原価	10,599,388	11,530,611
売上総利益	993,122	1,122,071
販売費及び一般管理費	970,568	1,180,116
営業利益又は営業損失(△)	22,553	△58,044
営業外収益		
受取利息	319	1,608
受取配当金	27	6,794
為替差益	25,774	-
持分法による投資利益	-	35,648
その他	5,971	20,163
営業外収益合計	32,093	64,215
営業外費用		
支払利息	21,145	66,468
新株発行費	22,701	16,669
その他	6,988	4,823
営業外費用合計	50,835	87,962
経常利益又は経常損失(△)	3,811	△81,791
特別利益		
固定資産売却益	-	13,087
負ののれん発生益	-	310,327
災害損失引当金戻入額	-	10,064
特別利益合計	-	333,480
特別損失		
事業撤退損	124,463	83,203
固定資産除却損	11,247	-
商品廃棄損	-	9,892
その他	16,465	39,719
特別損失合計	152,175	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,363	118,872
法人税、住民税及び事業税	18,122	12,755
法人税等調整額	△68	△85
法人税等合計	18,054	12,670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	106,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△166,418	106,202

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	208,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	△47,473	△5,114
為替換算調整勘定	△4,514	12,671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,642
その他の包括利益合計	△51,834	△7,085
四半期包括利益	△218,252	201,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,252	201,659

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166,418	106,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	-
繰延ヘッジ損益	△47,473	△5,114
為替換算調整勘定	△4,514	12,671
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,642
その他の包括利益合計	△51,834	△7,085
四半期包括利益	△218,252	99,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,252	99,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(訂正前)

当社は、平成28年3月8日付で後方支援投資事業組合から、平成28年7月25日付でBENEFIT POWER INC. から第3回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,673千円増加し、株主資本合計は1,954,957千円となっております。

(訂正後)

当社は、平成28年3月8日付で後方支援投資事業組合から、平成28年7月25日付でBENEFIT POWER INC. から第3回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

これらの結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,673千円増加し、株主資本合計は1,852,414千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,610,508	2,571,141	30,214	764,505	1,203,471	12,179,842	683,117	12,862,960	-	12,862,960
セグメント利益 又は損失 (△)	106,795	128,001	△17,617	21,293	12,779	251,252	47,135	298,388	△259,809	38,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額259,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610,508	2,360,863	30,214	764,505	1,203,471	11,969,564	683,117	12,652,682	-	12,652,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,610,508	2,360,863	30,214	764,505	1,203,471	11,969,564	683,117	12,652,682	-	12,652,682
セグメント利益 又は損失 (△)	106,795	31,377	△17,617	21,293	12,779	154,628	47,135	201,764	△259,809	△58,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額259,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。